

後期高齢者医療特別会計

令和 5 年度十日町市後期高齢者医療特別会計予算

令和 5 年度十日町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 718,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

令和 5 年 3 月 8 日提出 十日町市長 関口芳史

令和 5 年 月 日議決 十日町市議会議長 鈴木一郎

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	509,514
	1 後期高齢者医療保険料	509,514
2	使用料及び手数料	100
	1 手数料	100
3	繰入金	199,917
	1 他会計繰入金	199,917
4	繰越金	2,056
	1 繰越金	2,056
5	諸収入	6,413
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	1,600
	3 雑入	4,802
	歳入合計	718,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	18,762
	1 総務管理費	18,026
	2 徴収費	736
2	後期高齢者医療広域連合納付金	697,326
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	697,326
3	諸支出金	1,600
	1 償還金及び還付加算金	1,600
4	予備費	312
	1 予備費	312
	歳 出 合 計	718,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	509,514	484,707	24,807
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 繰入金	199,917	201,177	△1,260
4 繰越金	2,056	404	1,652
5 諸収入	6,413	1,612	4,801
歳入合計	718,000	688,000	30,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 18,762	千円 21,507	千円 △2,745
2 後期高齢者医療広域連合納付金	697,326	664,489	32,837
3 諸支出金	1,600	1,600	
4 予備費	312	404	△92
歳 出 合 計	718,000	688,000	30,000

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	371,521	387,293	△15,772
2 普通徴収保険料	137,993	97,414	40,579
計	509,514	484,707	24,807

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	199,917	201,177	△1,260
計	199,917	201,177	△1,260

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	2,056	404	1,652
計	2,056	404	1,652

節		金 額	説	明
区 分				
1	特別徴収保険料	千円 371,521	特別徴収保険料	千円 371,521
1	現年度分普通徴収保険料	137,413	現年度分普通徴収保険料	137,413
2	滞納繰越分普通徴収保険料	580	滞納繰越分普通徴収保険料	580

1	督促手数料	100	督促手数料	100

1	事務費繰入金	12,105	事務費繰入金	12,105
2	保険基盤安定繰入金	187,812	保険基盤安定繰入金	187,812

1	繰越金	2,056	繰越金	2,056

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	10	10	0
2 過料	1	1	0
計	11	11	0

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	100	100	0
2 保険料還付金	1,500	1,500	0
計	1,600	1,600	0

5 款 諸収入

3 項 雑入

1 雑入	4,802	1	4,801
計	4,802	1	4,801

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 10	延滞金	千円 10
1 過料	1	過料	1

1 還付加算金	100	還付加算金	100
1 保険料還付金	1,500	保険料還付金	1,500

1 雑入	4,802	雑入 新潟県後期高齢者医療広域連合人件費負担金	1 4,801

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 18,026	千円 20,837	千円 △2,811	千円	千円	千円 16,282 繰入金 11,481 諸収入 4,801	千円 1,744
計	18,026	20,837	△2,811			16,282	1,744

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	736	670	66			736 使用料及び 手数料 100 繰入金 624 諸収入 12	
計	736	670	66			736	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	697,326	664,489	32,837			187,812 繰入金 187,812	509,514
計	697,326	664,489	32,837			187,812	509,514

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	1,436	005 一般経費	18,026
2 給料	5,573	05 職員人件費 [市民生活課]	10,702
3 職員手当等	3,541	2 一般職給料	5,573
4 共済費	1,769	3 職員手当等	3,360
8 旅費	1,269	4 職員共済組合負担金	1,754
10 需用費	75	4 地方公務員災害補償基金負担金	15
11 役務費	2,722	10 一般経費 [市民生活課]	7,324
17 備品購入費	1,641	1 会計年度任用職員報酬	1,436
		3 会計年度任用職員手当等	181
		8 普通旅費	15
		8 特別旅費	1,203
		8 費用弁償 (会計年度任用職員)	51
		10 消耗品費	75
		11 通信運搬費	2,722
		17 庁用備品費	1,641

10 需用費	610	005 徴収費	736
11 役務費	126	05 徴収費 [市民生活課]	736
		10 消耗品費	50
		10 印刷製本費	560
		11 手数料	126

18 負担金補助及び交付金	697,326	005 後期高齢者医療広域連合納付金	697,326
		05 後期高齢者医療広域連合納付金 [市民生活課]	697,326
		18 後期高齢者医療広域連合納付金	697,326

後期高齢者医療特別会計

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 還付加算金	千円 100	千円 100	千円	千円	千円	千円 100 諸収入 100	千円
2 保険料還付 金	1,500	1,500				1,500 諸収入 1,500	
計	1,600	1,600				1,600	

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	312	404	△92				312
計	312	404	△92				312

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
22 償還金利子及び割引料	100	005 還付加算金……………	100
		05 還付加算金〔市民生活課〕……………	100
		22 還付加算金	100
22 償還金利子及び割引料	1,500	005 保険料還付金……………	1,500
		05 保険料還付金〔市民生活課〕……………	1,500
		22 保険料還付金	1,500

給与費明細書

後期高齢者医療
特別会計

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職(人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	3	1,424	5,573	3,604	10,601	1,769	12,370
前年度	3	1,359	7,673	4,310	13,342	2,447	15,789
比 較		65	△ 2,100	△ 706	△ 2,741	△ 678	△ 3,419

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				912	30		
前年度				812	30		
比 較				100			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度			97	1,364	976	88	137
前年度			95	1,833	1,301	102	137
比 較			2	△ 469	△ 325	△ 14	
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				3,604			
前年度				4,310			
比 較				△ 706			

後期高齢者医療特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	2		5,573	3,360	8,933	1,769	10,702
前年度	2		7,673	4,074	11,747	2,447	14,194
比 較			△ 2,100	△ 714	△ 2,814	△ 678	△ 3,492

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				900	30		
前年度				800	30		
比 較				100			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度			97	1,183	976	88	86
前年度			95	1,660	1,301	102	86
比 較			2	△ 477	△ 325	△ 14	
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				3,360			
前年度				4,074			
比 較				△ 714			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1	1,424		244	1,668		1,668
前年度	1	1,359		236	1,595		1,595
比 較		65		8	73		73

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				12			
前年度				12			
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				181			51
前年度				173			51
比 較				8			
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				244			
前年度				236			
比 較				8			

後期高齢者医療特別会計

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	
給料	△ 2,100	給与改定に伴う増減分	50	給与改定に伴う増減 給料の改定率 0.92 % 給与の改定実施時期 令和4年4月1日	
		昇給に伴う増加分	93	昇給に伴う増加 平均昇給率 2.95 % (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 1月 2人	
		その他の増減分	△ 2,243	人事異動等に伴う増減 本年度 2 (1) 人 前年度 2 (1) 人 増 減 0 (-) 人	
手当	△ 706	制度改正に伴う増減分	55	制度改正に伴う増減 勤勉手当(0.1月増) 55 千円	
		その他の増減分	△ 761	人事異動等に伴う増減 扶養手当 住居手当 管理職手当 時間外勤務手当 100 千円 休日勤務手当 夜間勤務手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 単身赴任手当 地域手当 2 千円 期末手当 △469 千円 勤勉手当 △380 千円 寒冷地手当 △14 千円 通勤手当 宿日直手当 初任給調整手当 退職手当	

※ () 内は、短時間勤務職員

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	224,000
	平均給与月額(円)	248,251
	平均年齢(歳)	28.0
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	314,450
	平均給与月額(円)	355,039
	平均年齢(歳)	42.0

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,600	同じ
大 学 卒	185,200	同じ

ウ 級別職員数

区 分	行政職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 12月1日現在	1級	1	50.0
	2級		
	3級	1	50.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0
令和3年 12月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	50.0
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事・技師・再任用一般職
	2級	主事・技師・再任用館長補佐
	3級	副参事・係長・主査・主査技師・主任・主任技師・再任用副館長
	4級	課長補佐・次長・副参事・係長・館長補佐・ 主査・主査技師・再任用参事
	5級	課長・支所長・再任用局長・再任用センター長・ 再任用館長・再任用支所長・参事
	6級	部長・課長・支所長
	7級	部長・局長・再任用部長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考	
	6月(月分)	12月(月分)				
本年度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.975 [0.475]	0.975 [0.475]	1.950 [0.950]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		
前年度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.150 [1.125]	2.150 [1.125]	4.300 [2.250]		
国の制度	期末手当	1.200 [0.675]	1.200 [0.675]	2.400 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	1.000 [0.475]	1.000 [0.475]	2.000 [0.950]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		

※[]内は、再任用職員の支給率

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
住居手当	同じ	なし
通勤手当	同じ	なし